

令和8年度 総務省 機構・定員査定について

○ 定員査定

区分	令和8年度		(参考) 令和7年度
	要 求	査 定	
新規増員	131人	75人 〔うち 時限定員 6人 省庁間振替 4人〕	81人 〔うち 時限定員 6人 省庁間振替 9人〕
定員合理化等	▲53人	▲54人 〔うち 時限到来 ▲1人 省庁間振替 ▲3人〕	▲55人 〔うち 時限到来 ▲2人 省庁間振替 ▲3人〕
差引	78人	21人	26人

(注) このほか、国家公務員の定年引上げに伴う新規採用への影響を緩和するための特例的な定員（1年時限）として32人の新規増員。

➤ 主な新規増員事項

- 活力ある地域社会の実現と健全で持続可能な地方行財政基盤の確立（15人）
- 信頼できる情報通信環境の整備（8人）
- 防災・減災、国土強靭化の推進による安全・安心なくらしの実現（8人）
- 国際競争力の強化・経済安全保障の確保（10人）
- 国の土台となる社会基盤の確保（23人）

➤ 令和8年度末定員：4,845人（令和7年度末定員：4,792人）

○ 機構査定（主なもの）

- 情報通信分野において研究開発された新技術の着実な社会実装及び国内外での市場獲得を支援するための体制整備
 - 国際戦略局 新技術展開課（仮称）
- ふるさと住民登録制度を構築・推進するための体制整備
 - 自治行政局 地域政策課 ふるさと住民登録制度推進室（仮称）